

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 きもと (略称 KIMOTO)
コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 良克
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松原 長一
四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-3354-0321

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,993	—	570	—	395	—	15	—
20年3月期第3四半期	22,409	10.6	2,465	28.2	2,537	25.2	1,478	16.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	0.58	—
20年3月期第3四半期	54.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	27,964	18,591	66.5	696.95
20年3月期	31,057	19,525	62.9	723.84

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,591百万円 20年3月期 19,525百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	△26.7	△210	—	△350	—	△690	—	△25.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	27,386,282株	20年3月期	27,386,282株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	710,803株	20年3月期	410,802株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	26,957,059株	20年3月期第3四半期	27,142,485株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を発端とした世界的な金融危機により実体経済が深刻な影響を受け、円高による輸出の減少、大幅な生産調整による企業収益の悪化等、景気の下振れリスクがさらに増大してまいりました。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、第3四半期に入り、主力製品であります液晶部材用拡散フィルムおよびハードコートフィルムの売上が急激に減少し、原価率が上昇したことにより、減収減益という結果となりました。

事業別業績の概要は、以下のとおりであります。

【電子・工業材料事業】

デジタル家電製品の需要減退の影響が一層顕著になり、ハードコートフィルムは主にモバイル用タッチパネルの在庫調整の長期化により、また液晶部材用拡散フィルムは台湾市場を中心としたテレビ・モニター用の出荷量の大幅な落ち込みにより売上が減少し、電子・工業材料事業の売上高は12,843百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

【グラフィックス事業】

サインディスプレイ関連市場向け消耗品の売上は微増となったものの、国内の設備投資抑制の影響もあり大型インクジェットプリンターの売上が減少し、グラフィックス事業の売上高は3,537百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

【産業メディア事業】

北米向け精密デジタルエンジニアリング用フィルムの売上は増加したものの、主力製品の出力メディアの売上が減少したことにより、産業メディア事業の売上高は2,089百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

【情報システム事業】

公共投資予算削減の影響はあるものの、官公庁向け大型物件が売上に寄与し、情報システム事業の売上高は523百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,993百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益は395百万円（同84.4%減）、四半期純利益は15百万円（同98.9%減）となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(1) 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ3,092百万円減少し、27,964百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少2,878百万円であります。

(2) 負債

負債は前連結会計年度末に比べ2,158百万円減少し、9,372百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少975百万円、未払法人税等の減少826百万円、賞与引当金の減少401百万円であります。

(3) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ934百万円減少し、18,591百万円となりました。主な変動要因は、配当金の支出による減少377百万円、その他有価証券評価差額金の減少192百万円、為替換算調整勘定の減少288百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇し、66.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2008年度の業績見通しにつきましては、年度当初に公表しました数値を平成20年10月20日に修正いたしました。当第3四半期に入り、主力製品であります液晶部材用拡散フィルムおよびハードコートフィルムの売上が想定を上回るペースで急激に減少し、原価率が上昇しております。また、第4四半期も厳しい市場環境が続くと見込まれることから、通期の業績予想を修正いたしました。

通期の連結業績予想は、売上高22,600百万円（前連結会計年度比26.7%減）、営業損失210百万円（前連結会計年度の営業利益は3,009百万円）、経常損失350百万円（前連結会計年度の経常利益は2,986百万円）、当期純損失690百万円（前連結会計年度の当期純利益は1,646百万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

一般債権の貸倒見積額の算定方法は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、従来、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法、商品及び材料については主として移動平均法による原価法によっておりましたが、それぞれ、総平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）、移動平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円、税金等調整前四半期純利益は37百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604	4,847
受取手形及び売掛金	6,857	9,735
有価証券	299	799
商品	349	298
製品	674	681
原材料	403	444
仕掛品	1,364	963
繰延税金資産	374	374
その他	734	478
貸倒引当金	△66	△87
流動資産合計	15,595	18,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,591	3,294
その他（純額）	5,018	4,889
有形固定資産合計	8,610	8,184
無形固定資産		
その他	504	592
無形固定資産合計	504	592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829	2,443
その他	1,459	1,337
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	3,253	3,744
固定資産合計	12,368	12,521
資産合計	27,964	31,057

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,802	5,777
短期借入金	411	253
未払法人税等	19	845
賞与引当金	151	552
役員賞与引当金	—	21
その他	2,074	2,015
流動負債合計	7,458	9,467
固定負債		
社債	470	607
長期借入金	208	285
退職給付引当金	1,133	1,064
役員退職慰労引当金	62	62
その他	39	44
固定負債合計	1,914	2,064
負債合計	9,372	11,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	12,603	12,966
自己株式	△313	△222
株主資本合計	18,992	19,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	258
為替換算調整勘定	△466	△178
評価・換算差額等合計	△400	80
純資産合計	18,591	19,525
負債純資産合計	27,964	31,057

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	18,993
売上原価	13,800
売上総利益	5,193
販売費及び一般管理費	4,623
営業利益	570
営業外収益	
受取利息	38
その他	93
営業外収益合計	131
営業外費用	
支払利息	17
為替差損	272
その他	16
営業外費用合計	306
経常利益	395
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産廃棄損	9
たな卸資産評価損	25
投資有価証券評価損	45
退職特別加算金	35
特別損失合計	117
税金等調整前四半期純利益	292
法人税等	276
四半期純利益	15

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	22,409
II 売上原価	15,154
売上総利益	7,255
III 販売費及び一般管理費	4,789
営業利益	2,465
IV 営業外収益	138
1. 受取利息	63
2. 受取配当金	6
3. 受取手数料	11
4. 賃貸料収入	3
5. その他	52
V 営業外費用	66
1. 支払利息	16
2. 賃貸料収入原価	3
3. 為替差損	30
4. その他	14
経常利益	2,537
VI 特別利益	71
VII 特別損失	27
税金等調整前四半期純利益	2,582
税金費用	1,103
四半期純利益	1,478